令和７年度　日本大学危機管理学部　個人研究費　研究実績報告書

所属： 危機管理学部　危機管理学科
資格： 教授
氏名： 秦　康範

研究課題名	自然災害における地域住民や観光客のハザード理解とリスク認識に関する研究
研究目的及び研究概要	研究目的 　地震、洪水、土砂災害、火山噴火等、様々な自然災害に対してハザードマップが作成され、インターネット上で公開されるとともに、自治体を通して地域住民に防災マップとして配付されたている。ハザードマップは、現状の防災対策における起点として位置づけられており、ハザードマップや防災マップがどのように理解されているのかは、住民避難や観光客へのリスク周知を検討する上で極めて重要である。しかしながら、地域住民や観光客のハザードマップの理解度は必ずしも明らかにされていない。 　そこで本研究では、地震、洪水、土砂災害、火山付ナック等、様々な自然災害に対して地域住民や観光客のハザード理解とリスク認識を明らかにすることを目的とする。 　令和７年度は、様々なハザードの中でも火山噴火を主に取り上げ、活火山を擁する地域住民と観光客のハザード理解とリスク認識について、現地調査を実施する。
研究実績の概要 研究の進捗状況・得られた成果・今後の課題・研究実績等	研究の進捗状況 　焼岳にて「火山の状況に関する解説情報（臨時）」が発表されていた2024年6月8日から2024年7月17日の間に、焼岳を登山した者を対象に調査を実施した。対象者の選定は、登山アプリのYAMAP及びヤマレコに当時焼岳登山の記録を残していた登山者に対し、メッセージ機能にて調査を依頼し、承諾が得られた者とした。2025年8月に調査を行い、Google Formsにて回答を収集した。 得られた成果 　回答者の9割は焼岳が噴火警戒レベル1であること、回答者の7割は火山性地震が増加していることや、解説情報（臨時）が発表され、噴火警戒レベルが2に引き上げられる可能性があることを認知していることが示された。 　焼岳の火山活動に関する情報に対して、「噴火警戒レベルが上がる前に登ろう」、「レベル1だから大丈夫だろう」と考えた登山者が多い結果であった。この結果より、行政がリスク情報として発表した情報が、登山者には安全情報として解釈され、登山が実施されている実態があることが示された。 　登山口に設置された看板に対しては、リスクの再認識としての効果はみられるが、登山抑制としての効果はあまり見られなかった。しかし、登山アプリの焼岳登山記録を2023年の同時期と比べると、YAMAPは前年の65.5%、ヤマレコは前年の72.4%減少していたことが確認できており、解説情報（臨時）の発表には登山を抑制する効果があるといえる。 　なお、本調査は登山アプリに焼岳の登山記録を残していた方を対象に行っていることから、どうすれば登山を抑制させることができるか等の行動変容に対する示唆は限定的であることに留意する必要がある。 今後の課題 　得られた研究成果をとりまとめて、下記の通り口頭発表を行った。今後は、査読付き論文として成果を取りまとめる予定である。 研究実績等 中村美月，佐藤史弥，秦康範：火山の状況に関する解説情報（臨時）発表中における焼岳登山者への意識調査（速報），日本災害情報学会学会大会予稿集,31,28-29,2025年11月 佐藤史弥，佐々木寿，江川香，秦康範：火山ハザードマップのわかりやすさに関する媒体間比較―箱根町住民を対象とした分析―,日本災害情報学会学会大会予稿集,31,49-50,2025年11月